

衆議院予算委員会ニュース

平成 28. 2. 3 第 190 回国会第 6 号

2 月 3 日（水）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 平成 28 年度一般会計予算

平成 28 年度特別会計予算

平成 28 年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、岩城法務大臣、岸田外務大臣、馳文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、森山農林水産大臣、林経済産業大臣、石井国土交通大臣、河野国務大臣（行政改革担当）、石原国務大臣（経済再生担当、経済財政政策担当）、加藤国務大臣（一億総活躍担当）、遠藤国務大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）、横畠内閣法制局長官及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人都市再生機構理事長 上 西 郁 夫君
日本銀行総裁 黒 田 東 彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

稲 田 朋 美君（自民）

- ・憲法第 9 条第 2 項の文言について、憲法学者の約 7 割が文理解釈上、自衛隊は同条項に違反ないし違反する可能性があるとして解釈していることに鑑み、同条項を改正して自衛権を明記し、自衛隊に違憲の疑いのある現況を是正すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・本年 4 月から電力小売全面自由化が実施されることにより、エネルギー産業は今後どのように変化するのか、林経済産業大臣の所見を伺いたい。また、それにより国民が享受する利益についても伺いたい。
- ・日韓合意に基づく元慰安婦支援に関して、日本の韓国財団に対する資金拠出は、韓国による在韓国日本大使館前の少女像撤去を前提条件にすべきと考えるが、岸田外務大臣の所見を伺いたい。

藪 浦 健太郎君（自民）

- ・子どもの貧困対策として、無料で勉強を教えたり夕食を提供している団体へ、政府の支援が必要だと考えるが、加藤一億総活躍担当大臣の所見を伺いたい。
- ・関係省庁が連携し政府一丸となって質の高いインフラの輸出を推進すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・我が国が関係を深めたいと考えている国に対しては、戦略的に、政府の後押しを受け、国際協力銀行がリスクをとった融資を実施すべきと考えるが、麻生財務大臣の所見を伺いたい。

上 川 陽 子君（自民）

- ・参議院で審議中の刑事訴訟法等の一部を改正する法律案の意義及び成立に向けた岩城法務大臣の決意を伺いたい。
- ・我が国で開催することが決定した 2020 年の国連犯罪防止刑事司法会議の重要性を認識し、その準備を関係省庁が一丸となって行う必要性について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・平成 28 年度予算における基金の適正化を含めた行政事業レビューの成果について、河野行政改革担当大臣に伺いたい。

石 田 祝 稔君（公明）

- ・アベノミクスにより増加した大企業の利益を、設備投資や賃金、中小企業に循環させることが必要と考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・給付型奨学金の導入及び拡大に向けた安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・平和安全法制について、戦争法や立憲主義に反するという批判に対しての安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

赤 羽 一 嘉君（公明）

- ・軽井沢スキーバス事故を受けてバス事故の再発防止に向けた石井国土交通大臣の決意を伺いたい。
- ・軽減税率導入の妥当性について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

岡田克也君（民維ク）

- ・ 甘利前経済再生担当大臣の政治資金問題に関して、安倍内閣の政策に影響を与えた可能性を検証すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 衆議院選挙制度に関する調査会の答申及び国会議員の定数削減を実行すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 消費税の軽減税率制度の導入に必要となる1兆円の財源をはっきり示すべきではないか。また、子ども・子育て支援に必要な3,000億円とどちらを優先するのか、安倍内閣総理大臣及び塩崎厚生労働大臣に伺いたい。

大西健介君（民維ク）

- ・ 甘利前経済再生担当大臣の政治資金問題について、検察が都市再生機構（UR）担当者を聴取したことについて、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 複数年にわたる寄附金受領を一括処理することは政治資金規正法上合法であるか、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 甘利前大臣の秘書はURに対して金額交渉など口利きを行ったと考えるが、安倍内閣総理大臣とURの見解を伺いたい。

玉木雄一郎君（民維ク）

- ・ 平成28年1月29日の日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入を決定したことが、その公表直前に一部報道機関により報じられた事案について、日銀だけでなく財務省及び内閣府も徹底的な調査を行う必要があるのではないかと考える。
- ・ 政府が掲げる2020年における名目GDP600兆円の実現可能性はどれくらいであるか。また、達成時点における長期金利の見通しは政府の見通しと同じであるのか、黒田日銀総裁に伺いたい。
- ・ アベノミクスの成果による「税収の上振れ分」と「経済の底上げ分」との相違点について、石原経済再生担当大臣の認識を伺いたい。

福島伸享君（民維ク）

- ・ TPP協定やその附属書の仮訳文を見ると、農産物は除外又は再協議の対象になっていないと考えるが、石原TPP担当大臣の見解を伺いたい。
- ・ TPPの発効が自動車やその部品の輸出に与える経済効果を試算すべきではないか。
- ・ 日本はTPPによって失業者が増加しGDPが減少す

るとするタフツ大学の試算は妥当であると考えているが、石原TPP担当大臣の見解を伺いたい。

今井雅人君（民維ク）

- ・ 財政健全化を進めるために、年度ごとに基礎的財政収支の数値目標を設定する必要があると考えるが、石原経済再生担当大臣の見解を伺いたい。
- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る全体の予算額の検討を迅速化すべきではないか。
- ・ 在日米軍駐留経費負担（いわゆる「思いやり予算」）の改定交渉で、前回改定時の平成23年に比べて為替相場が3割以上円安に振れていることを考慮し、為替変動に伴って米国の負担が低下した分については、我が国の負担を軽減するよう要求すべきであったと考えるが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。